豊島区の財務書類

—令和元年度決算—

「統一的な基準」

令和２年９月

豊　島　区

目次

Ⅰ　概要

1　はじめに 1

2　財務書類４表とは 2

3　作成基準等 3

4　対象となる会計の範囲 3

5　「統一的な基準」 3

Ⅱ　一般会計等財務書類

1　一般会計等貸借対照表 4

2　一般会計等行政コスト計算書 23

3　一般会計等純資産変動計算書 31

4　一般会計等資金収支計算書 35

5　注記（一般会計等・全体） 42

Ⅲ　全体財務書類

1　全体貸借対照表 50

2　全体行政コスト計算書 52

3　全体純資産変動計算書 54

4　全体資金収支計算書 56

Ⅳ　連結財務書類

1　連結財務書類とは 58

2　連結対象団体 58

3　連結財務書類 60

Ⅰ　概要

１　はじめに

国は、平成２６年４月、地方公会計の整備促進のため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。その後、平成２７年１月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年８月改訂）を作成、全ての地方自治体において財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、豊島区では、平成２９年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しました。

近年の厳しさを増す財政状況下にあって、地方公会計は財政の透明性を高め区民の皆様への説明責任をより果たすことを目的としています。すでにほぼ全ての自治体で公会計の導入が進み、今後は財政状況の見える化や公共施設マネジメントなどへの活用の期待が高まっています。

こうした状況を勘案し、第３回目の作成となる今回は、財務４表で複数年の比較ができるようにしたほか、前回よりも多く他区のデータを盛り込むとともに図表やグラフを効果的に活用するなど、全体としてよりわかりやすい内容になるよう工夫しました。

財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違う切り口で財政の実態が理解できる、現金主義会計を補完する重要な資料です。

今後もより一層財務書類の質の向上に努めてまいります。

２　財務書類４表とは

（１）財務書類の内容

①　貸借対照表【BS】（バランスシート,Balance Sheet）

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

②　行政コスト計算書【PL】（Profit and Loss statement）

一会計期間中の費用・収入の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

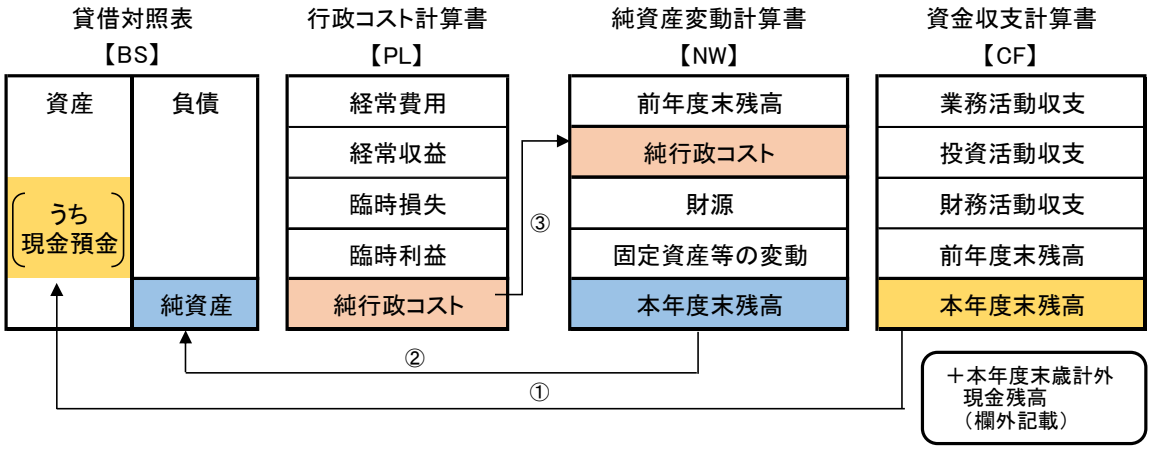
③　純資産変動計算書【NW】（Net Worth statement）

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。

④　資金収支計算書【CF】（キャッシュ・フロー計算書,Cash Flow statement）

一会計期間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３つの区分で示したものです。

（２）財務書類４表の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

３　作成基準等

（１）対象年度・作成基準日

貸借対照表 ･････････ 令和元年度（基準日　令和２年３月31日）

行政コスト計算書
純資産変動計算書　　平成３１年４月１日～令和２年３月31日
資金収支計算書

＊　出納整理期間（令和２年４月１日から５月31日）の増減額を含めています。

（２）固定・流動の区分

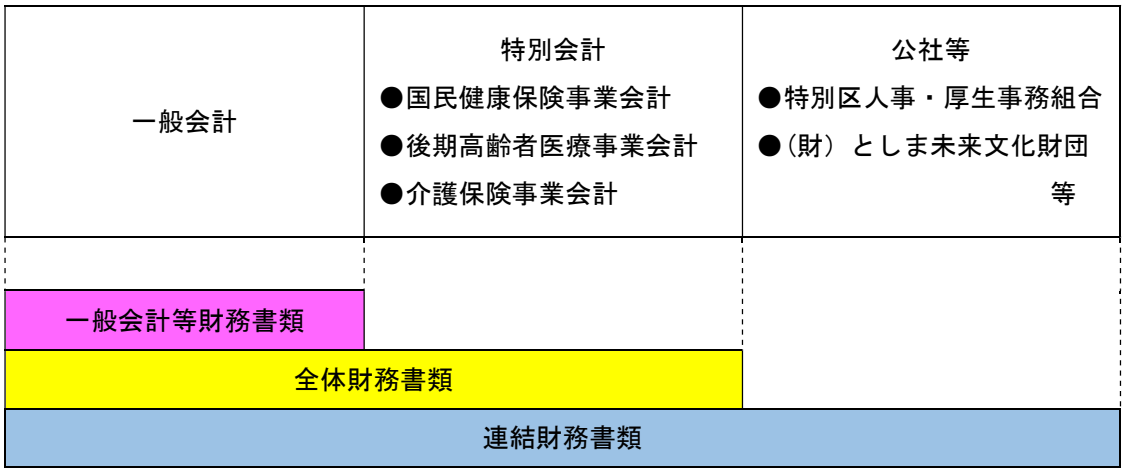
基準日（令和２年３月31日）の翌日から一年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする「一年基準」を採用しています。

（３）固定性配列法

資産・負債の配列については、固定を流動より先に表示しています。

４　対象となる会計の範囲

財務書類４表の作成対象となる会計の範囲は下図のとおりです。



５　「統一的な基準」

（１）特徴

①　発生主義、複式簿記を前提としていること

②　固定資産台帳の整備を前提としていること

③　比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）を補完するものです。

Ⅱ　一般会計等財務書類

１　一般会計等貸借対照表

（１）貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。年度末時点において、区の資産がどのくらいあるのか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、退職手当引当金については負債として計上するなど、発生主義に基づき作成されています。

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出の結果であるのに対し、貸借対照表はこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高など決算時点におけるストックの状況を示すものです。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義として、以下の点が上げられます。

①　資産、負債などストックの状況を示すことができる

②　資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入関係を明らかにできる

③　これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる

④　次のような近い将来の大量の資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる

ア　借金（地方債）償還のための資金

イ　道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

ウ　職員の退職手当支給のための資金

（２）貸借対照表

一般会計等貸借対照表

（令和2年3月31日現在）　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	361,598,769	固定負債	59,579,167
有形固定資産	346,147,274	地方債	23,545,991
事業用資産	230,583,485	長期未払金	—
土地	131,592,730	退職手当引当金	17,125,944
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	145,471,294	その他	18,907,232
建物減価償却累計額	△49,029,204	流動負債	8,646,411
工作物	3,116,027	１年内償還予定地方債	2,501,836
工作物減価償却累計額	△1,039,346	未払金	6,110
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	250,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,140,531
航空機	—	預り金	4,453,755
航空機減価償却累計額	—	その他	294,178
その他	—	**負債合計**	**68,225,578**
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	471,819	固定資産等形成分	382,192,164
インフラ資産	114,239,452	余剰分（不足分）	△59,294,928
土地	90,640,774		
建物	4,008,677		
建物減価償却累計額	△871,446		
工作物	24,933,948		
工作物減価償却累計額	△16,792,541		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	12,320,040		
物品	3,174,567		
物品減価償却累計額	△1,850,230		
無形固定資産	940,372		
ソフトウェア	936,979		
その他	3,393		
投資その他の資産	14,511,123		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,276,857		
長期貸付金	8,090		
基金	12,753,415		
減債基金	1,178,000		
その他	11,575,415		
その他	—		
徴収不能引当金	△127,155		
流動資産	29,524,045		
現金預金	8,291,521		
未収金	735,400		
短期貸付金	1,954		
基金	20,591,441		
財政調整基金	18,365,137		
減債基金	2,226,304		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△96,271	**純資産合計**	**322,897,236**
資産合計	**391,122,814**	**負債及び純資産合計**	**391,122,814**

（３）貸借対照表 対前年度比較（平成30年度、令和元年度）

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	差額	科目名	令和元年度	平成30年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	361,598,769	352,767,314	8,831,455	固定負債	59,579,167	56,065,787	3,513,380
有形固定資産	346,147,274	321,318,139	24,829,136	地方債	23,545,991	20,539,527	3,006,464
事業用資産	230,583,485	216,725,250	13,858,235	長期未払金	—	—	—
土地	131,592,730	134,171,508	△2,578,778	退職手当引当金	17,125,944	14,530,886	2,595,058
立木竹	166	166	—	損失補償等引当金	—	2,849,850	△2,849,850
建物	145,471,294	122,941,461	22,529,833	その他	18,907,232	18,145,524	761,708
建物減価償却累計額	△49,029,204	△46,976,173	△2,053,031	流動負債	8,646,411	8,232,129	414,281
工作物	3,116,027	2,843,794	272,233	１年内償還予定地方債	2,501,836	2,465,390	36,446
工作物減価償却累計額	△1,039,346	△964,073	△75,273	未払金	6,110	6,797	△687
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	250,000	317,349	△67,349
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,140,531	1,008,419	132,112
航空機	—	—	—	預り金	4,453,755	4,320,040	133,715
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	294,178	114,134	180,044
その他	—	—	—	**負債合計**	**68,225,578**	**64,297,916**	**3,927,661**
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	471,819	4,708,568	△4,236,749	固定資産等形成分	382,192,164	368,811,647	13,380,517
インフラ資産	114,239,452	103,613,552	10,625,899	余剰分（不足分）	△59,294,928	△56,294,662	△3,000,266
土地	90,640,774	89,440,053	1,200,720				
建物	4,008,677	1,760,922	2,247,755				
建物減価償却累計額	△871,446	△827,869	△43,577				
工作物	24,933,948	20,918,811	4,015,137				
工作物減価償却累計額	△16,792,541	△16,130,381	△662,160				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	12,320,040	8,452,016	3,868,024				
物品	3,174,567	2,690,243	484,324				
物品減価償却累計額	△1,850,230	△1,710,906	△139,323				
無形固定資産	940,372	1,157,131	△216,759				
ソフトウェア	936,979	1,155,049	△218,071				
その他	3,393	2,082	1,311				
投資その他の資産	14,511,123	30,292,044	△15,780,921				
投資及び出資金	599,916	599,916	—				
有価証券	20,000	20,000	—				
出資金	579,916	579,916	—				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	1,276,857	1,273,076	3,781				
長期貸付金	8,090	80,884	△72,795				
基金	12,753,415	28,457,453	△15,704,038				
減債基金	1,178,000	1,862,678	△684,678				
その他	11,575,415	26,594,775	△15,019,360				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△127,155	△119,284	△7,870				
流動資産	29,524,045	24,047,587	5,476,458				
現金預金	8,291,521	7,355,590	935,931				
未収金	735,400	738,873	△3,473				
短期貸付金	1,954	2,873	△919				
基金	20,591,441	16,041,459	4,549,982				
財政調整基金	18,365,137	14,520,357	3,844,780				
減債基金	2,226,304	1,521,102	705,202				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△96,271	△91,208	△5,063	**純資産合計**	**322,897,236**	**312,516,985**	**10,380,252**
資産合計	**391,122,814**	**376,814,901**	**14,307,913**	**負債及び純資産合計**	**391,122,814**	**376,814,901**	**14,307,913**

（４）用語説明

資産の部　公共施設、基金、現金などの財産

有形固定資産	土地や公園・道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	公園や道路などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋梁、公園等
建設仮勘定	建設中の建物や施設への支出を一時的にプールしておく仮の勘定科目。建物等が完成し利用に供した時点で本勘定への振替えを行う
物品	取得価額100万円（美術品は300万円）以上の備品
ソフトウェア	財務会計、文書管理等のシステム
投資及び出資金	外郭団体への出資金、有価証券等
長期延滞債権	前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額
貸付金	区から第三者への貸付金 （長期）流動資産に区分されるもの以外 （短期）翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	債権のうち徴収不能と見込まれる金額
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保するための基金

負債の部　今後返済しなければならない将来世代の負担

地方債	区債のうち１年を超えて償還される予定のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの、及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等
その他（固定負債）	前受金、リースの支払債務
未払金	年度末時点までに支払義務の原因が発生し、その金額が確定しているもの
未払費用	一定の契約により継続して役務の提供を受けている場合に、年度末時点において、既に提供された役務に対し未だその対価の支払いを終えていないもの
前受金	年度末時点において支払いを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に、年度末時点で未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度６月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度 12 月から３月までの労働対価相当分
預り金	保証金、保管金等の歳入歳出外現金など

純資産の部　これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの

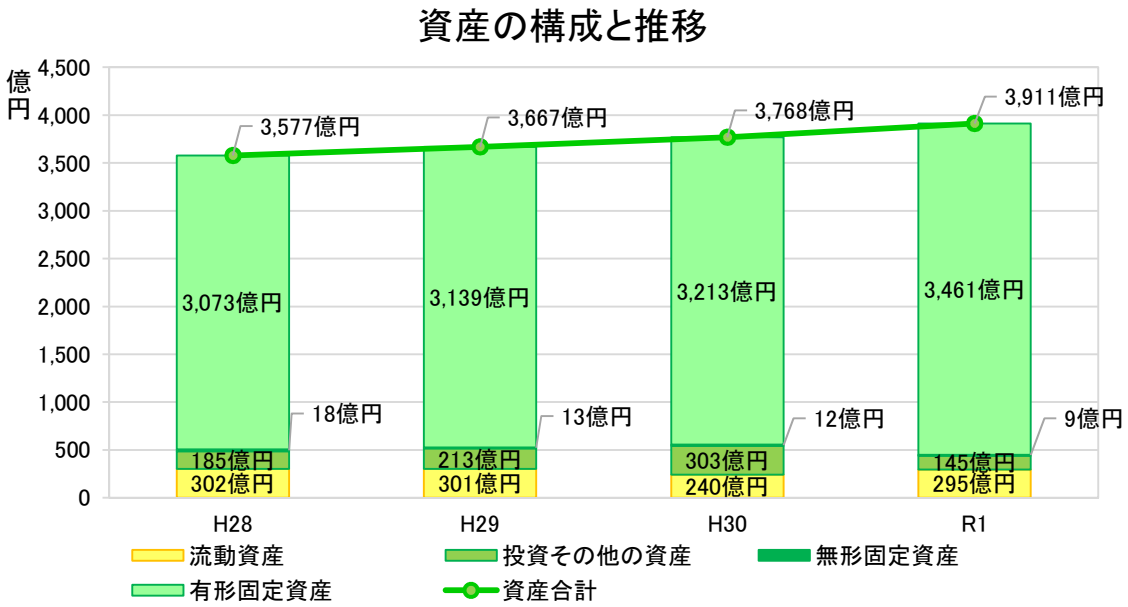
（５）概要

資産の合計額は3,911億円、負債の合計額は682億円、純資産の合計額は3,229億円となっています。

前年度と比較して、資産は143億円の増加、負債は39億円の増加、また、純資産は104億円の増加となりました。

資産の増加については、事業用資産の建物225億円、インフラ資産の工作物40億円、建設仮勘定39億円の増加、負債の増加については、地方債30億円、退職手当引当金26億円の増加が主な要因となっています。

①【資産の部】



ア　固定資産

ａ　有形固定資産

有形固定資産は3,461億円で資産合計の88.5%を占めています。前年度と比較すると248億円増加しました。これは、芸術文化劇場、としま区民センター、巣鴨北中学校、造幣局地区防災公園、池袋西口公園などの整備が主な要因となっています。

事業用資産のうち、1,316億円が土地であり、事業用資産全体の57.1%を占め、道路・公園等のインフラ資産に係る土地は906億円とインフラ資産全体の79.3%を占めています。

＜事業用資産の主なもの＞

土地　（単位：千円）

内　　訳	金　額
豊島区役所本庁舎敷地	8,187,139
としま区民センター敷地	7,724,466
池袋小学校敷地	6,766,327

建物　（単位：千円）

内　　訳	金　額
豊島区役所本庁舎	11,952,472
芸術文化劇場	7,943,967
としま区民センター	7,057,295

b　無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、9億円を計上しています。前年度と比較して2億円の減少となりました。これは、ソフトウェアの導入・改修により2.7億円増加したものの、ソフトウェアの減価償却が4.9億円となったことが主な要因となっています。

c　投資その他の資産

第三セクター等への出資金や長期延滞債権、長期貸付金、基金などの資産が該当し、145億円を計上しています。

前年度と比較して158億円の減少となりました。これは、主に公共施設再構築基金が118億円、義務教育施設整備基金が19億円、文化振興基金が8億円減少したことによるものです。

（ｉ）投資及び出資金

公社や財団法人への出資金、有価証券残高を計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
(財)としま未来文化財団への出資金	500,000
その他	99,916
合　　計	599,916

（ⅱ）長期延滞債権

前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額を計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
生活保護法による扶助費の返納金等	843,349
特別区民税	367,462
その他	66,046
合　　計	1,276,857

（ⅲ）長期貸付金

翌年度以降に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
豊島区土地開発公社運用資金貸付金	4,808
老朽建築物のための安全対策資金貸付金	3,107
女性自立援助資金貸付金	175
合　　計	8,090

（ⅳ）基金

施設の整備など特定の目的のために預金や債券で積み立てられている金額を計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
公共施設再構築基金	3,821,213
義務教育施設整備基金	3,489,400
保健福祉基盤整備支援基金	1,900,252
減債基金	1,178,000
その他	2,364,550
合　　計	12,753,415

（ⅴ）徴収不能引当金

長期延滞債権と長期貸付金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる金額を計上しています。

イ　流動資産

現金・預金や1年以内に現金化することが可能な資産などが該当し、295億円を計上しています。

前年度と比較すると、55億円の増加となりました。これは、主に財政調整基金が38億円、現金預金が9億円増加したことによるものです。

a　現金預金

現金及び現金同等物から構成されます。

b　未収金

当年度に調定したものの年度末までに回収できなかった税金、区民の負担金等を計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
特別区民税	504,812
生活保護法による扶助費の返納金等	205,225
その他	25,363
合　　計	735,400

c　短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

内　　訳	金　額
高額療養費資金貸付金（国保）	1,382
女性自立援助資金貸付金	572
合　　計	1,954

d　基金

（ⅰ）財政調整基金

将来の資金不足に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

（ⅱ）減債基金

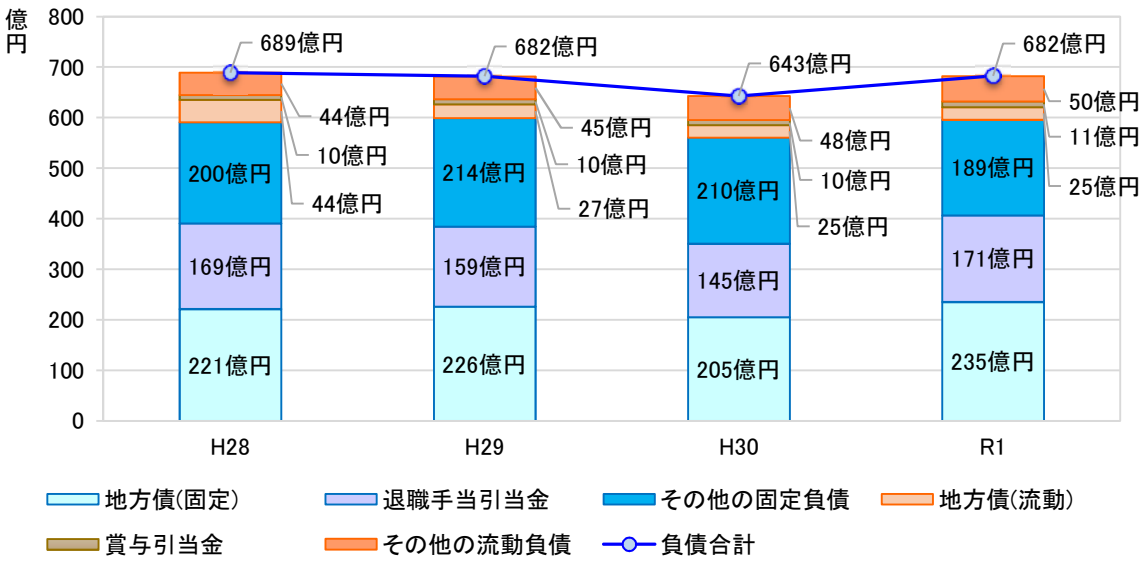
将来の特別区債償還に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

e　徴収不能引当金

未収金と短期貸付金のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

②【負債の部】

負債の構成と推移



ア　固定負債

貸借対照表基準日（令和２年3月31日）の翌日から1年を超えて償還される予定の特別区債、区の職員に対する退職手当引当金、旧庁舎跡地一括前受地代等596億円を計上しています。

前年度と比較して35億円の増加となりました。これは、前年度に比べ地方債の新規発行額が51億円、退職手当引当金が26億円増加し、損失補償等引当金が28億円減少したことが主な要因となっています。

a　地方債

区が発行した特別区債のうち、令和３年4月1日以降に償還が予定される金額を計上しています。

b　退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当支給予定額を計上しています。前年度と比較して26億円の増加となりました。

c　その他

長期前受金として平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代178.5億円、リース支払債務を計上しています。

旧庁舎跡地一括前受地代は、定期借地権設定期間76年６か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却します。

なお、翌年度償却予定額については、「流動負債の前受金」に計上しています。

イ　流動負債

１年以内に償還を行わなければならない特別区債、賞与引当金等が該当し、86億円を計上しています。

a　１年内償還予定地方債

区が発行した特別区債のうち、令和３年3月31日までに償還が予定される金額を計上しています。

b　未払金

過誤納金などの返還義務のある歳入に対して、当年度中の返還が済んでいない還付未済額を計上しています。

c　前受金

平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代のうち、翌年度償却予定額2.5億円を計上しています。

d　賞与等引当金

翌年度の６月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の 12 月から３月までの労働対価相当額を計上しています。

e　預り金

保証金、保管金等の歳入歳出外現金を計上しています。

f　その他

リース負債の翌年度支払予定額を計上しています。

③【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

ア　固定資産等形成分

資産形成のため過去の世代や現世代が負担した分及び資産時価評価差額3,822億円を計上しています。前年度と比較して、固定資産等金銭以外の形態で保有される資産の蓄積が増加したことにより134億円の増加となりました。

イ　余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄財。原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、593億円を計上しています。前年度と比較して、流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた金額が減少したことなどにより30億円の減少となりました。

（６）貸借対照表から分かること

① 区民一人当たりの一般会計等貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	令和元年度		平成30年度	増減	平成30年度
	金額	構成比	金額	金額	22区平均※1
1 固定資産	1,246	92.5%	1,219	27	2,694
有形固定資産	1,193	88.5%	1,110	83	2,530
事業用資産	794	59.0%	749	46	831
インフラ資産	394	29.2%	358	36	1,691
物品	5	0.3%	3	1	7
無形固定資産	3	0.2%	4	△1	3
投資その他の資産	50	3.7%	105	△55	162
2 流動資産	102	7.5%	83	19	105
現金預金	29	2.1%	25	3	26
未収金	3	0.2%	3	△0	2
基金	71	5.3%	55	16	75
その他の流動資産	△0	0.0%	△0	△0	2
資産合計	**1,348**	**100%**	**1,302**	**46**	**2,799**

負債の部	令和元年度		平成30年度	増減	平成30年度
	金額	構成比	金額	金額	22区平均※1
1 固定負債	205	15.2%	194	12	102
地方債	81	6.0%	71	10	50
長期未払金	―	0.0%	―	―	2
退職手当引当金	59	4.4%	50	9	44
損失補償等引当金	―	0.0%	10	△10	0
その他	65	4.8%	63	2	5
2 流動負債	30	2.2%	28	1	19
1年内償還予定地方債	9	0.6%	9	0	5
未払金	0	0.0%	0	△0	0
前受金等	1	0.1%	1	△0	0
賞与等引当金	4	0.3%	3	0	3
預り金	15	1.1%	15	0	10
その他	1	0.1%	0	1	1
負債合計	**235**	**17.4%**	**222**	**13**	**121**
純資産の部	金額	構成比	金額	金額	
純資産合計	**1,112**	**82.6%**	**1,079**	**33**	**2,678**
負債純資産合計	**1,348**	**100%**	**1,302**	**46**	**2,799**

区の人口（令和2年1月1日現在※2） 290,246人

※1 統一的な基準により財務書類を作成・公表した22区（本区を含む）の平均値

※2 平成30年度決算までは、4月1日現在の人口を基に算出していましたが、総務省の公表基準に従い、1月1日現在の人口に変更しました。平成30年度以前の数値も1月1日現在の人口で再計算しています。

ア　区民一人当たり資産額

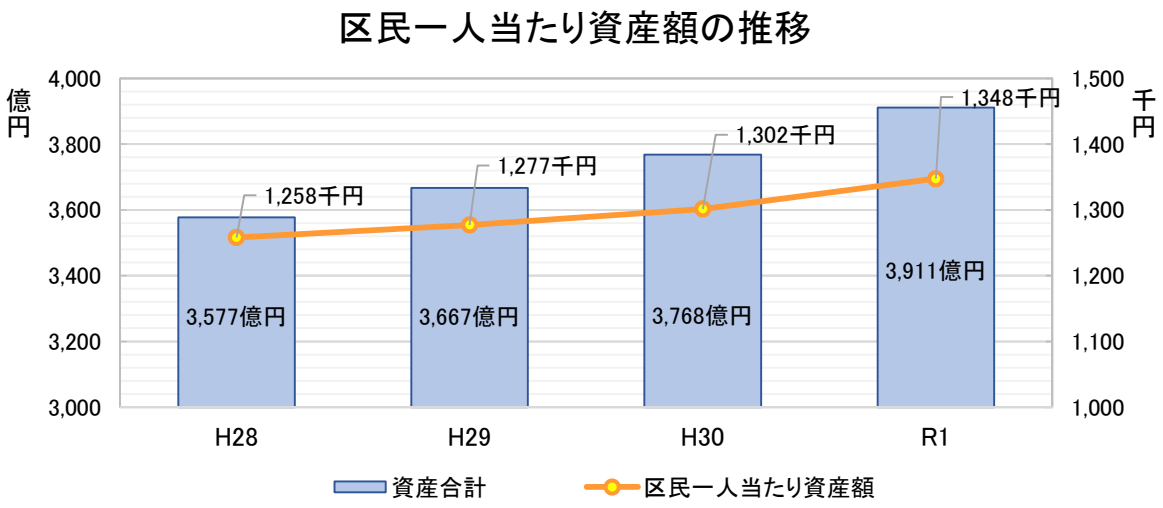
区民一人当たりの資産額は 135 万円となっています。

資産は、一会計年度を超え区の経営資源として用いられると見込まれるもので、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【計算式】区民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均※
区民一人当たり資産額	1,348千円	1,302千円	46千円	2,799千円
資産合計	391,123百万円	376,815百万円	14,308百万円	1,156,680百万円
住民基本台帳人口	290,246人	289,508人	738人	

※統一的な基準による財務書類を公表した22区（本区含む）平均値



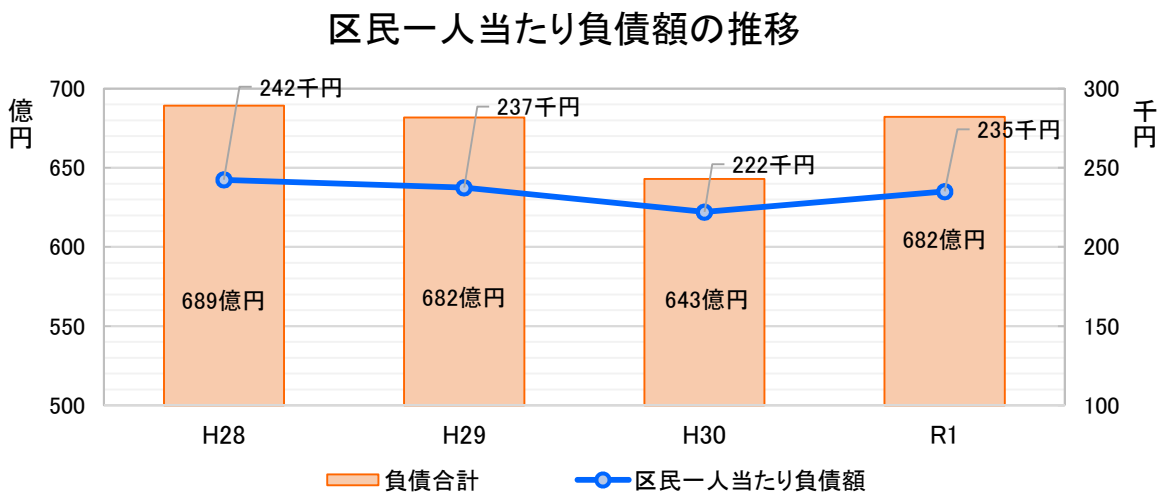
イ　区民一人当たり負債額

区民一人当たり負債額は 24 万円となっています。

負債は、将来返済すべき債務で次世代が負担する借金といえます。したがって、負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

【計算式】区民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均
区民一人当たり負債額	235千円	222千円	13千円	121千円
負債合計	68,226百万円	64,298百万円	3,928百万円	50,057百万円
住民基本台帳人口	290,246人	289,508人	738人	



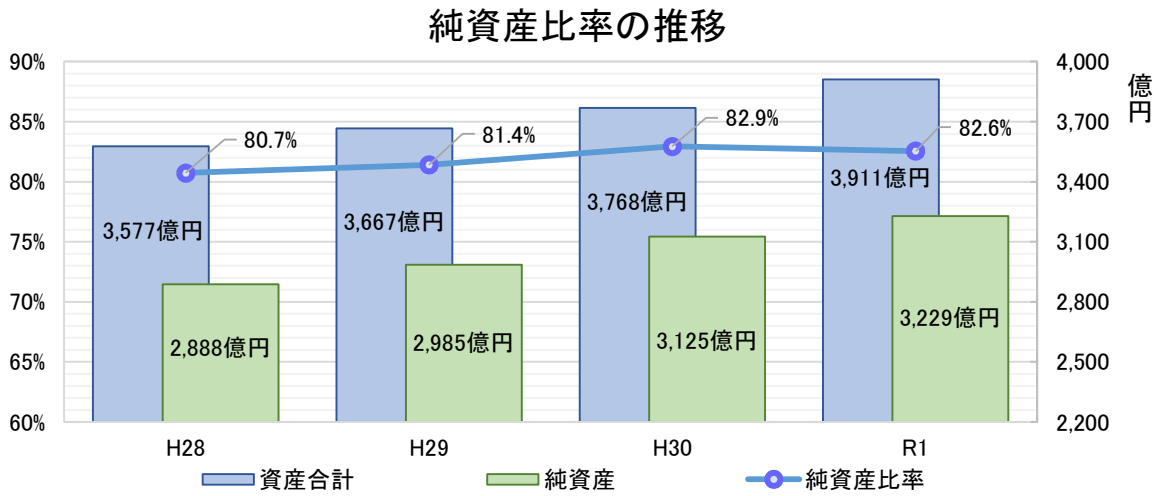
② 純資産比率

現世代と将来世代の負担割合を表す純資産比率は 82.6%となっています。将来負担を過重にしないためにも高い方が良いとされています。

純資産は、現世代の負担から成り立ち将来世代に引き継ぐ価値といえ、世代間の受益と負担の関係や将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

【計算式】純資産比率＝純資産÷資産合計

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均
純資産比率	82.6%	82.9%	△0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	95.7%
純資産	322,897百万円	312,517百万円	10,380百万円	1,106,623百万円
資産合計	391,123百万円	376,815百万円	14,308百万円	1,156,680百万円



③ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

負債のうち、特例地方債を除いた特別区債（地方債）については、固定負債と流動負債を合わせて令和元年度末の残高は 251 億円となっており、負債全体の 38.2%を占めています。

将来世代の負担となる特例地方債を除いた特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているかを求めることができます。

令和元年度は地方債の新規発行額が増加したため、昨年度より 0.5 ポイント増加し、7.2%となっています。

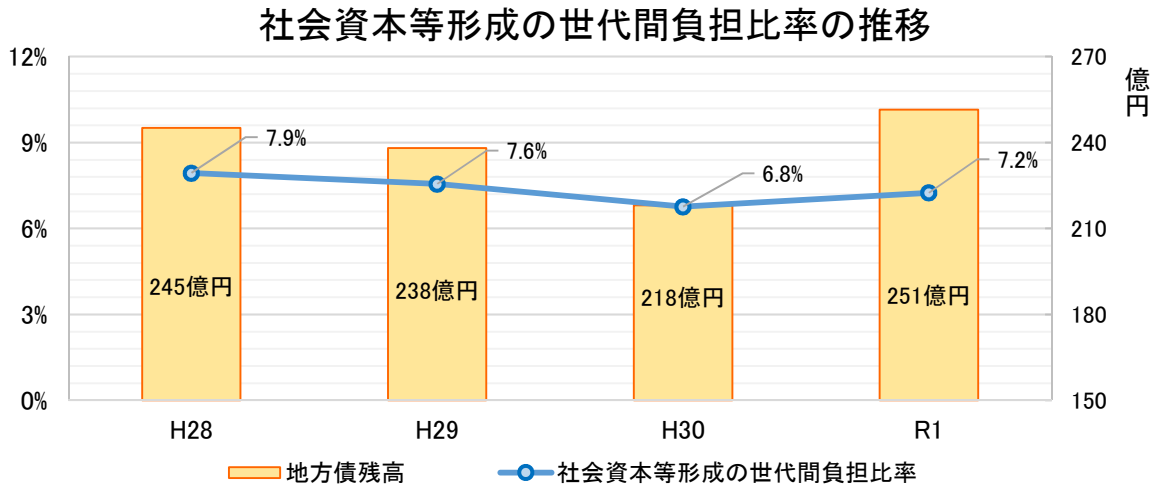
【計算式】社会資本等形成等の世代間負担比率

＝地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高から特例地方債分（臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例）を除いています。

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均
社会資本等形成の世代間負担比率	7.2%	6.8%	0.5ﾎﾟｲﾝﾄ	2.2%※
地方債残高	25,147百万円	21,808百万円	3,339百万円	22,941百万円
有形・無形固定資産合計	347,088百万円	322,475百万円	24,612百万円	1,046,599百万円

※22区平均値では、特例地方債を控除せず算出しています。



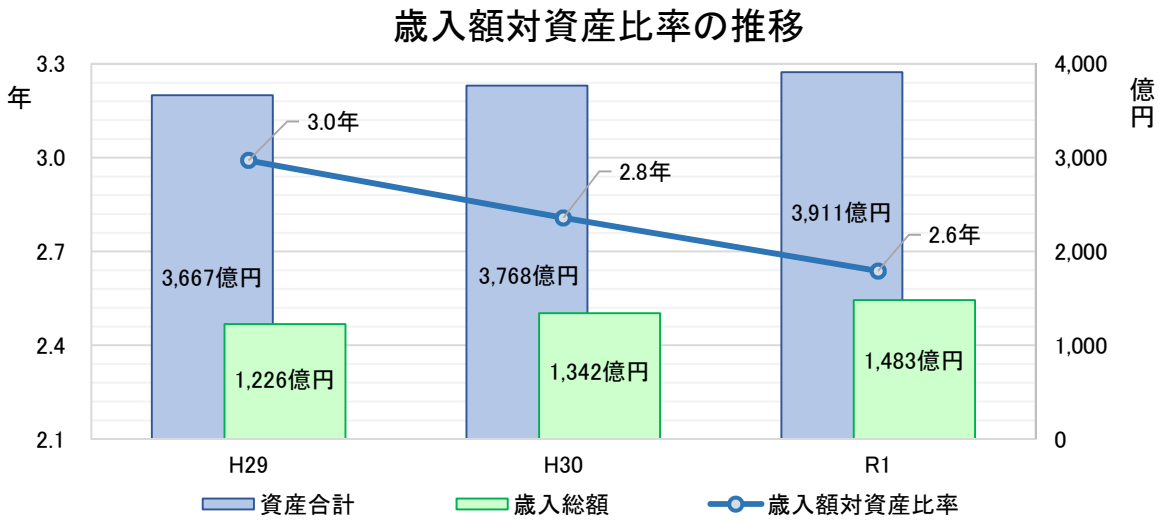
④ 歳入額対資産比率

その年の歳入に対する資産の比率を算出すことにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握する上で参考になる指標です。

資産合計も歳入総額もともに増加しているため、令和元年度の歳入額対資産比率は 2.6 年と前年度よりわずかに低くなりました。

【計算式】歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（前年度繰越金含む）

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均
歳入額対資産比率	2.6年	2.8年	△0.2年	6.7年
資産合計	391,123百万円	376,815百万円	14,308百万円	1,156,680百万円
歳入総額	148,295百万円	134,213百万円	14,082百万円	173,391百万円



⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

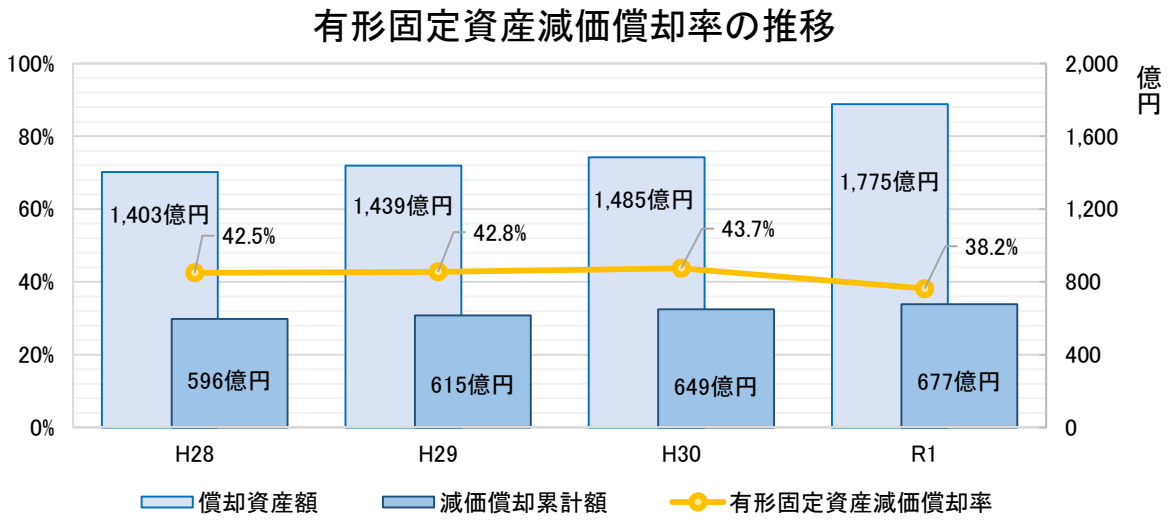
有形固定資産のうち、土地等を除く償却資産の取得額と減価償却累計額を比較することにより、施設などの有形固定資産が耐用年数に対してどのくらい経過しているか（老朽化の進み具合）を把握することができます。

令和元年度は芸術文化劇場、としま区民センターや巣鴨北中学校等が整備されたことにより、前年度から 5.6 ポイント低下し 38.2%となっています。

※総務省が公表する算出方法に合わせ、算式から物品を除いています。

【計算式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産額（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）※物品除く

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均
有形固定資産減価償却率	38.2%	43.7%	△5.6ﾎﾟｲﾝﾄ	54.4%
有形固定資産合計	344,823百万円	320,339百万円	24,484百万円	1,042,304百万円
土地等の非償却資産	235,026百万円	236,772百万円	△1,747百万円	897,256百万円
減価償却累計額	67,733百万円	64,898百万円	2,834百万円	172,779百万円
償却資産額	177,530百万円	148,465百万円	29,065百万円	317,828百万円



２　一般会計等行政コスト計算書

（１）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成を伴わない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その対価として得られた使用料、手数料等の財源、すなわち受益者負担で賄われたコスト（経常収益）を対比させたもので、経常的な行政サービスに要したコストの額を示しています。

（２）行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書
自　平成 31 年 4 月　1 日
至　令和 2 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 (A)	112,755,380
業務費用	55,503,018
人件費	25,055,439
職員給与費	17,463,197
賞与等引当金繰入額	1,140,531
退職手当引当金繰入額	4,396,826
その他	2,054,885
物件費等	29,567,664
物件費	24,776,870
維持補修費	519,001
減価償却費	4,271,793
その他	—
その他の業務費用	879,915
支払利息	130,771
徴収不能引当金繰入額	131,231
その他	617,914
移転費用	57,252,362
補助金等	11,042,179
社会保障給付	35,633,461
他会計への繰出金	10,527,833
その他	48,889
経常収益 (B)	8,246,015
使用料及び手数料	3,309,464
その他	4,936,550
純経常行政コスト (C)=(A)−(B)	**104,509,365**
臨時損失 (D)	668,139
災害復旧事業費	—
資産除売却損	344,383
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	323,757
臨時利益 (E)	3,159,386
資産売却益	309,536
その他	2,849,850
純行政コスト (F)=(C)+(D)−(E)	**102,018,118**

（３）行政コスト計算書 対前年度比較（平成30年度、令和元年度）

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 (A)	112,755,380	102,430,429	10,324,951
業務費用	55,503,018	46,805,904	8,697,114
人件費	25,055,439	20,903,465	4,151,974
職員給与費	17,463,197	17,413,224	49,972
賞与等引当金繰入額	1,140,531	1,008,419	132,112
退職手当引当金繰入額	4,396,826	466,139	3,930,687
その他	2,054,885	2,015,682	39,203
物件費等	29,567,664	25,224,620	4,343,044
物件費	24,776,870	20,407,415	4,369,455
維持補修費	519,001	570,429	△51,428
減価償却費	4,271,793	4,246,776	25,018
その他	—	—	—
その他の業務費用	879,915	677,820	202,096
支払利息	130,771	133,544	△2,773
徴収不能引当金繰入額	131,231	125,449	5,782
その他	617,914	418,827	199,087
移転費用	57,252,362	55,624,525	1,627,837
補助金等	11,042,179	11,253,796	△211,617
社会保障給付	35,633,461	33,620,063	2,013,397
他会計への繰出金	10,527,833	10,646,948	△119,116
その他	48,889	103,718	△54,829
経常収益 (B)	8,246,015	7,873,688	372,327
使用料及び手数料	3,309,464	3,322,131	△12,666
その他	4,936,550	4,551,557	384,994
純経常行政コスト (C)=(A)−(B)	**104,509,365**	**94,556,742**	**9,952,623**
臨時損失 (D)	668,139	126,780	541,359
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	344,383	2,527	341,856
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	123,850	△123,850
その他	323,757	403	323,354
臨時利益 (E)	3,159,386	14,712	3,144,674
資産売却益	309,536	4,153	305,383
その他	2,849,850	10,559	2,839,291
純行政コスト (F)=(C)+(D)−(E)	**102,018,118**	**94,668,810**	**7,349,309**

（４）用語説明

経常費用

行政サービス提供のために要した１年間のコストで、性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の４つに分類。

性質別コスト	内　　容	計　　上　　項　　目
業務費用		
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への操出金（注）

(注)「他会計への繰出金」とは、国民健康保険事業会計など一般会計以外の特別会計への繰出額をいいます。

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益であり、主に使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担した対価。

純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出。行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表す。

臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等。

臨時利益

資産の売却により生じた利益等。

純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出。

（５）概要

①　純行政コストの状況

経常費用は1,128億円、経常収益は82億円、差引の純経常行政コストは1,045億円となりました。臨時損失は7億円、臨時利益は32億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,020億円となりました。

前年度と比較して、経常費用は103億円の増加、経常収益は4億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは100億円の増加となりました。臨時損失は5億円の増加、臨時利益は31億円の増加となり、その結果、純経常行政コストの増加とあわせた純行政コストは73億円の増加となりました。

これは、経常費用のうち、物件費や人件費などの業務費用が87億円増加したこと、臨時利益が損失補償等引当金に対する過年度修正等により31億円増加したことが主な要因となります。

ア　経常費用

人件費が251億円で経常費用の22.2%、物件費等は296億円で26.2%、その他の業務費用は9億円で0.8%を占めています。

最も多いのは、経常費用全体の50.8%を占める移転費用で573億円となっています。

このうち、補助金等は、市街地再開発事業補助金、東京23区清掃一部事務組合分担金、私立認可保育所開設準備補助金など110億円で経常費用の9.8%、社会保障給付は、生活保護費、障害者自立支援給付費など356億円で31.6%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など３特別会計に対する繰出金105億円で9.3%を占めています。

イ　経常収益

経常収益は82億円、使用料及び手数料としての収入が33億円であり、経常収益の40.1%を占めています。

（６）行政コスト計算書からわかること

①　区民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	令和元年度		平成30年度	増減	平成30年度
	金額	構成比	金額	金額	22区平均
1　経常費用（A）	388	100.0%	354	35	353
業務費用	191	49.2%	162	30	169
人件費	86	22.2%	72	14	63
物件費等	102	26.2%	87	15	103
その他の業務費用	3	0.8%	2	1	3
移転費用	197	50.8%	192	5	184
補助金等	38	9.8%	39	△1	30
社会保障給付	123	31.6%	116	7	120
他会計への繰出金	36	9.3%	37	△1	30
その他	0	0.0%	0	△0	3
2　経常収益（B）	28	100.0%	27	1	19
使用料及び手数料	11	40.1%	11	△0	10
その他	17	59.9%	16	1	8
純経常行政コスト（C）＝（A）−（B）	**360**		**327**	**33**	**335**
3　臨時損失（D）	2		0	2	1
4　臨時利益（E）	11		0	11	2
純行政コスト（F）＝（C）+（D）−（E）	**351**		**327**	**24**	**334**

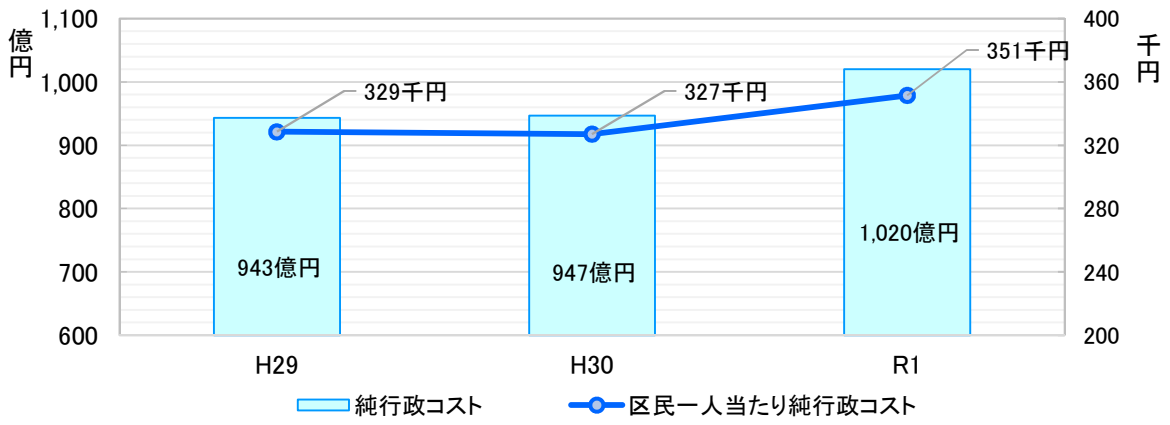
ア　区民一人当たりの純行政コスト

令和元年度の区民一人当たりの純行政コストは35万円となっています。

【計算式】区民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均
区民一人当たり純行政コスト	**351千円**	**327千円**	**24千円**	**334千円**
純行政コスト	**102,018百万円**	**94,669百万円**	**7,349百万円**	**137,890百万円**
住民基本台帳人口	**290,246人**	**289,508人**	**738人**	

区民一人当たり純行政コストの推移



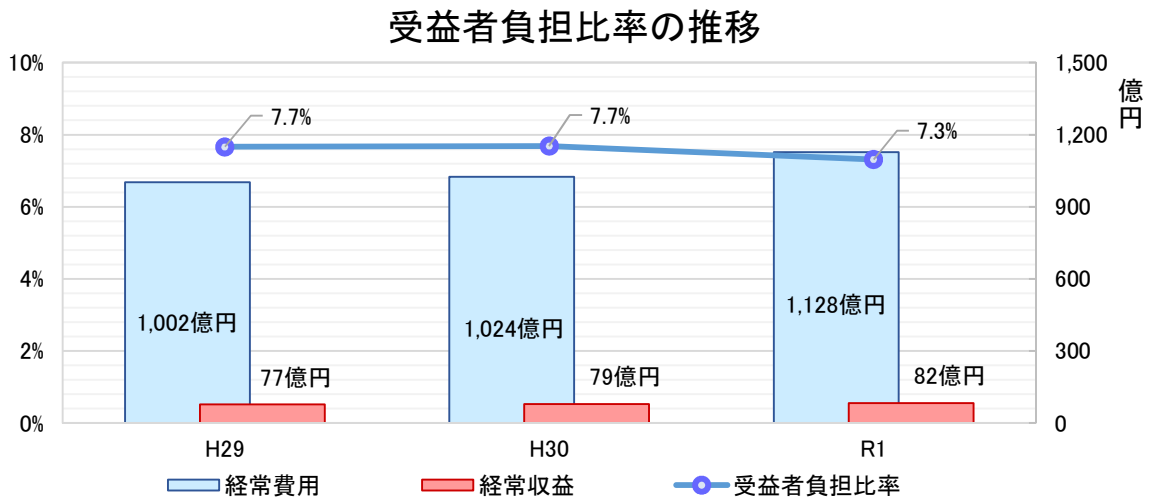
② 受益者負担比率

受益者負担比率は、人件費や補助金、扶助費などの経常費用と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表します。

令和元年度は経常費用が大幅に増えたため、7.3%と前年度より 0.4 ポイント低くなりました。

【計算式】受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均
受益者負担比率	7.3%	7.7%	△0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	5.3%
経常収益	8,246百万円	7,874百万円	372百万円	7,679百万円
経常費用	112,755百万円	102,430百万円	10,325百万円	145,962百万円



３　一般会計等純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産について、これまでの世代が負担した返済しなくてよい財産が１年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の「純資産の部」の１年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された純行政コストがどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

「財源（税収等、国県等補助金）」と「純行政コスト」の差額（Ｆ）に固定資産の増減等を加えた結果が「本年度純資産変動額（Ｋ）」となり、これに前年度末純資産残高（Ａ）を加えたものが本年度末純資産残高（Ｌ）になります。

（２）純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書
自　平成 31 年 4 月　1 日
至　令和 2 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高（A）	**312,516,985**	**368,811,647**	**△56,294,662**
純行政コスト（△）（B）	△102,018,118		△102,018,118
財源（C）＝（D）＋（E）	111,983,072		111,983,072
税収等（D）	78,135,339		78,135,339
国県等補助金（E）	33,847,733		33,847,733
本年度差額（F）＝（B）＋（C）	9,964,954		9,964,954
固定資産等の変動（内部変動）（G）		12,965,220	△12,965,220
有形固定資産等の増加		32,713,639	△32,713,639
有形固定資産等の減少		△8,516,561	8,516,561
貸付金・基金等の増加		5,877,877	△5,877,877
貸付金・基金等の減少		△17,109,736	17,109,736
資産評価差額（H）	―	―	
無償所管換等（I）	415,298	415,298	
その他（J）	△0	―	△0
本年度純資産変動額（K）＝（F）＋（G）＋（H）＋（I）＋（J）	**10,380,252**	**13,380,517**	**△3,000,266**
本年度末純資産残高（L）＝(A)＋(K)	**322,897,236**	**382,192,164**	**△59,294,928**

（３）純資産変動計算書 対前年度比較（平成30年度、令和元年度）

（単位：千円）

科目名	令和元年度			平成30年度	増減
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	合計
前年度末純資産残高（A）	**312,516,985**	**368,811,647**	**△56,294,662**	**298,506,706**	**14,010,278**
純行政コスト（△）（B）	△102,018,118		△102,018,118	△94,668,810	△7,349,309
財源（C）＝（D）＋（E）	111,983,072		111,983,072	108,504,700	3,478,372
税収等（D）	78,135,339		78,135,339	77,492,565	642,775
国県等補助金（E）	33,847,733		33,847,733	31,012,135	2,835,598
本年度差額（F）＝（B）＋（C）	9,964,954		9,964,954	13,835,890	△3,870,936
固定資産等の変動（内部変動）（G）		12,965,220	△12,965,220		
有形固定資産等の増加		32,713,639	△32,713,639		
有形固定資産等の減少		△8,516,561	8,516,561		
貸付金・基金等の増加		5,877,877	△5,877,877		
貸付金・基金等の減少		△17,109,736	17,109,736		
資産評価差額（H）	―	―		―	―
無償所管換等（I）	415,298	415,298		174,388	240,910
その他（J）	△0	―	△0	―	△0
本年度純資産変動額（K）＝（F）＋（G）＋（H）＋（I）＋（J）	**10,380,252**	**13,380,517**	**△3,000,266**	**14,010,278**	**△3,630,027**
本年度末純資産残高（L）=(A)+(K)	**322,897,236**	**382,192,164**	**△59,294,928**	**312,516,985**	**10,380,252**

（４）用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
税収等（財源）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
国県等補助金（財源）	国庫支出金、都支出金
本年度差額	税収等本年度の資産増加分（＝財源）と行政サービスのために消費した分（＝純行政コスト）との差額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	固定資産の増減や貸付金・基金の増減、資産評価差額などの差引合計

（５）概要

①　純行政コストと財源

純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入（特別区税、特別区交付金など）によりどの程度賄われているかを表しています。

税収等781億円、国県等補助金338億円、計1,120億円の財源が純行政コスト1,020億円を上回る結果となり、本年度差額は100億円となりました。

前年度と比較して、税収等は6億円の増加、国県等補助金は28億円の増加となりました。

②　固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有財産の増加や形成のための支出額、また、減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等による減少額を計上しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな支出額、減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等による減少額を計上しています。

③　その他の変動

無償所管換等の臨時的な要因により純資産は4億円増加しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高3,125億円から104億円増加し、本年度末残高は3,229億円となりました。

（６）純資産変動計算書からわかること

①　区民一人当たりの一般会計等純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度
	金額	金額	金額	22区平均
前年度末純資産残高（A）	**1,077**	**1,031**	**46**	**2,635**
純行政コスト（△）（B）	△351	△327	△24	△334
財源（C）=（D）+（E）	386	375	11	364
税収等（D）	269	268	2	264
国都等補助金（E）	117	107	9	100
本年度差額（F）=（B）+（C）	34	48	△13	31
資産評価差額（G）	―	―	―	0
無償所管替等（H）	1	1	1	11
その他（I）	△0	―	△0	1
本年度純資産変動額（J）=（F）+（G）+（H）+（I）	**36**	**48**	**△13**	**42**
本年度末純資産残高（K）=（A）+（J）	**1,112**	**1,079**	**33**	**2,678**

区民一人当たりの本年度末純資産残高は１１１万円となり、前年度より3万円増加しました。

４　一般会計等資金収支計算書

（１）資金収支計算書とは

１年間の資金（歳計外現金を除く）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の３つに区分して表示したものです 。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することにより、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達先と使途を把握することができます。

（２）資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自　平成 31 年 4 月　1 日

至　令和 2 年 3 月 31 日　　（単位：千円）

科目名	令和元年度
【業務活動収支】	
業務支出	105,473,501
業務費用支出	48,221,139
人件費支出	22,328,269
物件費等支出	25,313,369
支払利息支出	130,771
その他の支出	448,730
移転費用支出	57,252,362
補助金等支出	11,042,179
社会保障給付支出	35,633,461
他会計への繰出支出	10,527,833
その他の支出	48,889
業務収入	116,478,231
税収等収入	78,018,583
国県等補助金収入	30,624,518
使用料及び手数料収入	3,306,229
その他の収入	4,528,901
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	**11,004,729**
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,339,941
公共施設等整備費支出	31,343,006
基金積立金支出	4,892,110
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	104,824
その他の支出	—
投資活動収入	23,273,398
国県等補助金収入	3,223,215
基金取崩収入	16,046,166
貸付金元金回収収入	179,313
資産売却収入	3,824,703
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	**△13,066,543**
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,644,271
地方債償還支出	2,465,390
その他の支出	178,881
財務活動収入	5,508,300
地方債発行収入	5,508,300
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	**2,864,029**
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	802,216
前年度末資金残高 (E)	3,035,550
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	**3,837,766**

前年度末歳計外現金残高 (G)	4,320,040
本年度歳計外現金増減額 (H)	133,715
本年度末歳計外現金残高 (I) =(G)+(H)	4,453,755
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	**8,291,521**

（３）資金収支計算書 対前年度比較（平成30年度、令和元年度）

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	105,473,501	99,296,489	6,177,012
業務費用支出	48,221,139	43,671,964	4,549,175
人件費支出	22,328,269	22,247,619	80,650
物件費等支出	25,313,369	20,995,095	4,318,274
支払利息支出	130,771	133,544	△2,773
その他の支出	448,730	295,706	153,024
移転費用支出	57,252,362	55,624,525	1,627,837
補助金等支出	11,042,179	11,253,796	△211,617
社会保障給付支出	35,633,461	33,620,063	2,013,397
他会計への繰出支出	10,527,833	10,646,948	△119,116
その他の支出	48,889	103,718	△54,829
業務収入	116,478,231	112,708,226	3,770,005
税収等収入	78,018,583	77,349,036	669,547
国県等補助金収入	30,624,518	27,870,249	2,754,269
使用料及び手数料収入	3,306,229	3,322,173	△15,944
その他の収入	4,528,901	4,166,768	362,133
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支 (A)	**11,004,729**	**13,411,737**	**△2,407,007**
【投資活動収支】			
投資活動支出	36,339,941	28,938,846	7,401,095
公共施設等整備費支出	31,343,006	11,332,549	20,010,457
基金積立金支出	4,892,110	17,427,444	△12,535,334
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	104,824	178,853	△74,028
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	23,273,398	18,277,476	4,995,922
国県等補助金収入	3,223,215	3,141,886	81,329
基金取崩収入	16,046,166	14,935,363	1,110,803
貸付金元金回収収入	179,313	107,306	72,008
資産売却収入	3,824,703	92,921	3,731,782
その他の収入	—	—	—
投資活動収支 (B)	**△13,066,543**	**△10,661,370**	**△2,405,173**
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,644,271	2,942,436	△298,165
地方債償還支出	2,465,390	2,748,143	△282,753
その他の支出	178,881	194,293	△15,412
財務活動収入	5,508,300	399,700	5,108,600
地方債発行収入	5,508,300	399,700	5,108,600
その他の収入	—	—	—
財務活動収支 (C)	**2,864,029**	**△2,542,736**	**5,406,765**
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	802,216	207,631	594,585
前年度末資金残高 (E)	3,035,550	2,827,919	207,631
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	3,837,766	3,035,550	802,216

前年度末歳計外現金残高 (G)	4,320,040	4,253,763	66,277
本年度歳計外現金増減額 (H)	133,715	66,277	67,439
本年度末歳計外現金残高 (I) =(G)+(H)	4,453,755	4,320,040	133,715
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	8,291,521	7,355,590	935,931

（４）用語説明

業務活動収支	地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上 支出には人件費、物件費、扶助費、建物等の維持補修費などを計上 収入には税収、使用料・手数料、交付金などを計上
投資活動収支	公共資産取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収、その財源となった国庫（都）支出金などを計上
財務活動収支	地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上

（５）概要

①　業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,055億円であるのに対し、区民税、国・都からの補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,165億円でした。結果として、差額の業務活動収支は110億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、業務支出は62億円の増加、業務収入は38億円増加し、その結果、業務活動収支は24億円の減少となっています。

これは、芸術文化劇場やとしま区民センターに係る物件費など業務費用支出が45億円増加したこと、国・都からの補助金収入が28億円増加したことが主な要因です。

②　投資活動収支

公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が363億円であるのに対し、国・都からの補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利回収収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が233億円でした。結果として、投資活動収支は131億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、投資活動支出は74億円の増加、投資活動収入は50億円の増加、その結果、投資活動収支は24億円の減少となっています。

投資活動支出が74億円増加した主な要因は、固定資産の形成に要した支出が200億円増加した一方で、公共施設再構築基金や義務教育施設整備基金などの基金の積み立て支出が125億円減少したことによります。

投資活動収入の増加については、池袋保健所の売却などによる資産売却収入が37億円増加したことに加え、公共施設再構築基金など基金の取崩し収入が11億円増加したことが主な要因です。

③ 財務活動収支

特別区債の償還やリース料に係る支出が26億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入は55億円でした。結果として、財務活動収支は29億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、財務活動支出は3億円の減少、財務活動収入は51億円の増加、その結果、財務活動収支は54億円の増加となっています。

これは、特別区債の発行にかかる収入が51億円増加したことが主な要因です。

（６）資金収支計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等資金収支計算書

（単位：千円）

科目	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度
	金額	金額	金額	22区平均
1 業務活動収支（A）	38	46	△8	40
業務支出	363	343	20	337
業務費用支出	166	151	15	154
移転費用支出	197	192	5	184
業務収入	401	389	12	377
税収等収入	269	267	2	264
国県等補助金収入	106	96	9	95
使用料及び手数料収入	11	11	△0	10
その他の収入	16	14	1	8
2 投資活動収支（B）	△45	△37	△8	△38
投資活動支出	125	100	25	60
公共施設等整備費支出	108	39	69	29
基金積立金支出	17	60	△43	28
投資及び出資金支出	―	―	―	0
貸付金支出	0	1	△0	3
投資活動収入	80	63	17	22
国県等補助金収入	11	11	0	5
基金取崩収入	55	52	4	14
貸付金元金回収収入	1	0	0	2
資産売却収入	13	0	13	0
その他の収入	―	―	―	0
3 財務活動収支（C）	10	△9	19	△2
財務活動支出	9	10	△1	7
地方債償還支出	8	9	△1	6
その他の支出	1	1	△0	1
財務活動収入	19	1	18	5
地方債発行収入	19	1	18	5
その他の収入	―	―	―	0
本年度資金収支額（D）=(A)+(B)+(C)	3	1	2	△0
前年度末資金残高（E）	10	10	1	16
本年度末資金残高（F）=(D)+(E)	13	10	3	15

前年度末歳計外現金残高（G）	15	15	0	10
本年度歳計外現金増減額（H）	0	0	0	1
本年度末歳計外現金残高（I）=(G)+(H)	15	15	0	10
本年度末現金預金残高（J）=(F)+(I)	29	25	3	26

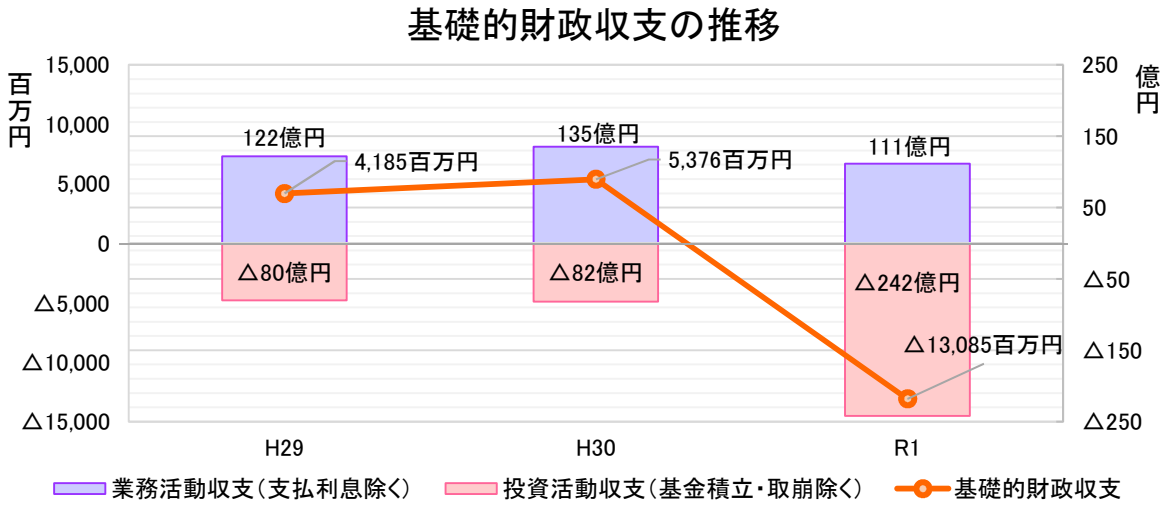
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）を合わせたものをいいます。地方債や基金による収支を除いた正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を税収等でどれだけ賄えているかが分かります。

令和元年度は131億円のマイナスとなり、単年度の収支で見た場合、正味の収入で支出を賄えなかったことが示されています。

【計算式】基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

	一般会計等			
	令和元年度	平成30年度	増減	平成30年度 22区平均
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	△13,085百万円	5,376百万円	△18,461百万円	6,530百万円
業務活動収支 （支払利息除く）	11,136百万円	13,545百万円	△2,410百万円	16,642百万円
投資活動収支 （基金積立・取崩除く）	△24,221百万円	△8,169百万円	△16,051百万円	△10,112百万円



５　注記（一般会計等・全体）

Ⅰ　重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、開始時前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額１円（耐用年数が満了した資産は、除却しない限りその資産が存在することを台帳上に記載するため、備忘価額１円として計上を行う。）としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券……償却原価法【注 1】（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの……取得価額（又は償却原価法（定額法））

イ　市場価格のないもの……取得価額（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法【注 2】により算定）

イ　市場価格のないもの……出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15 年～50 年

工作物　　10 年～60 年

物品　　２年～15 年

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によります。

③　所有権移転ファイナンス・リース取引【注３】に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引【注４】

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品の計上基準

取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

１か所当たりの修繕金額が 100 万円以上の場合は「資本的支出」とし、100 万円未満の場合は「修繕費」として処理しています（ソフトウェアにおける改修、更新費含む）。

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

資本的支出と修繕費の区分基準には、従来、ソフトウェアにおける改修、更新を含めていませんでしたが、本年度から含めるように変更しました。

Ⅲ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

豊島区土地開発公社に対する債務保証　　2,850 百万円及び利子相当額

（２）係争中の訴訟等

２件　　161 万円（令和元年度末における訴訟金額）

Ⅳ 追加情報

（１） 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
国民健康保険事業会計
後期高齢者医療事業会計
介護保険事業会計

③ 地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計（一般会計及び３特別会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合が

あります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	△1.8%
将来負担比率	－

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　886,611 千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額　1,423,296 千円

⑧　過年度修正等に関する事項

ア　統一的な基準に準拠するため、本年度において過年度の損失補償等引当金の修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表で、損失補償等引当金が2,849,850千円減少し、行政コスト計算書では臨時利益が同額計上されています。

イ　本年度、建設仮勘定資産の見直しを行ったため、建設仮勘定の修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表で、建設仮勘定（事業用資産）が 318,693 千円減少し、行政コスト計算書では臨時損失が同額計上されています。

（２）貸借対照表に係る事項

①　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	73,179,535 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,731,585 千円
将来負担額	43,649,042 千円
充当可能基金額	35,577,616 千円
特定財源見込額	4,668 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,390,067 千円

②　地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は次のとおりです。

一般会計等	1,351,410 千円
全体会計	1,357,831 千円

③　売却可能資産に係る資産科目及びその範囲は次のとおりです。
該当ありません。

（３）純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
①　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項
①　基礎的財政収支
一般会計等　　△13,085,098 千円
全体会計　　△12,495,462 千円

②　既存の決算情報との関連
一般会計等

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	146,297,624 千円	142,459,858 千円
繰越金に伴う差額	1,037,695 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	1,997,855 千円
資金収支計算書	145,259,929 千円	144,457,713 千円

全体会計

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	203,658,335 千円	198,249,768 千円
繰越金に伴う差額	2,281,406 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	1,997,855 千円
会計間の繰入・繰出に伴う差額	10,918,948 千円	10,918,948 千円
資金収支計算書	190,457,982 千円	189,328,675 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。また、実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入を前年度に行っている場合、本年度の資金収支計算書において資金支出に含めるため、その分だけ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	11,004,729 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,223,215 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,712,236 千円
減価償却費	△4,271,793 千円
賞与等引当金繰入額	△1,140,531 千円
退職手当引当金繰入額	△4,396,826 千円
徴収不能引当金繰入額	△131,231 千円
資産除売却益（損）	△34,846 千円
純資産変動計算書の本年度差額	9,964,954 千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	11,642,714 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,223,215 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,802,721 千円
減価償却費	△4,303,905 千円
賞与等引当金繰入額	△1,209,915 千円
退職手当引当金繰入額	△4,396,826 千円
徴収不能引当金繰入額	△421,432 千円
資産除売却益（損）	△34,846 千円
純資産変動計算書の本年度差額	10,301,727 千円

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

一般会計等	10,000,000 千円
全体会計	10,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

一般会計等	０円
全体会計	０円

⑤　重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

一般会計等	1,369,724 千円
全体会計	1,369,724 千円

【注】

1　償却原価法

債券を額面より高い価額または低い価額で取得した場合、その差額を満期までの残存期間で按分して毎期計上し、貸借対照表に反映させる会計処理方法。

2　移動平均法

異なる単価で有価証券等を購入するたびに、その購入金額と直前の残高金額を購入数量と残高数量の和で割ることによって加重平均単価を算出し、それによって原価（帳簿価額）を算定する方法。

3　ファイナンス・リース取引、所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）ファイナンス・リース取引

次に掲げる２つの要件をいずれも満たすリース取引。

① リース契約に基づくリース期間の中途で当該契約を解除することができないリース取引、またはこれに準ずるリース取引であること（解約不能のリース取引）。

② リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に借手が享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に借手が負担することとなるリース取引であること（フルペイアウトのリース取引）。

（2）所有権移転ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの。

4　オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引。

Ⅲ　全体財務書類

1　全体貸借対照表

全体貸借対照表

（令和 2 年 3 月 31 日現在）　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	365,142,363	固定負債	59,581,736
有形固定資産	346,154,980	地方債	23,545,991
事業用資産	230,583,485	長期未払金	—
土地	131,592,730	退職手当引当金	17,125,944
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	145,471,294	その他	18,909,800
建物減価償却累計額	△49,029,204	流動負債	8,769,035
工作物	3,116,027	１年内償還予定地方債	2,501,836
工作物減価償却累計額	△1,039,346	未払金	55,498
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	250,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,209,915
航空機	—	預り金	4,453,755
航空機減価償却累計額	—	その他	298,031
その他	—	**負債合計**	**68,350,771**
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	471,819	固定資産等形成分	385,735,757
インフラ資産	114,239,452	余剰分（不足分）	△56,610,900
土地	90,640,774		
建物	4,008,677		
建物減価償却累計額	△871,446		
工作物	24,933,948		
工作物減価償却累計額	△16,792,541		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	12,320,040		
物品	3,193,832		
物品減価償却累計額	△1,861,789		
無形固定資産	1,051,706		
ソフトウェア	1,048,312		
その他	3,393		
投資その他の資産	17,935,677		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,757,775		
長期貸付金	8,090		
基金	14,986,175		
減債基金	1,178,000		
その他	13,808,175		
その他	—		
徴収不能引当金	△416,279		
流動資産	32,333,265		
現金預金	9,862,323		
未収金	2,276,731		
短期貸付金	1,954		
基金	20,591,441		
財政調整基金	18,365,137		
減債基金	2,226,304		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△399,183	**純資産合計**	**329,124,857**
資産合計	**397,475,628**	**負債及び純資産合計**	**397,475,628**

（１）区民一人当たりの全体貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
１　固定資産	1,258	91.9%	１　固定負債	205	15.0%
有形固定資産	1,193	87.1%	地方債	81	5.9%
事業用資産	794	58.0%	長期未払金	―	0.0%
インフラ資産	394	28.7%	退職手当引当金	59	4.3%
物品	5	0.3%	損失補償等引当金	―	0.0%
無形固定資産	4	0.3%	その他	65	4.8%
投資その他の資産	62	4.5%	２　流動負債	30	2.2%
２　流動資産	111	8.1%	1年内償還予定地方債	9	0.6%
現金預金	34	2.5%	未払金	0	0.0%
未収金	8	0.6%	前受金等	1	0.1%
基金	71	5.2%	賞与等引当金	4	0.3%
その他の流動資産	△1	△0.1%	預り金	15	1.1%
			その他	1	0.1%
			負債合計	**235**	**17.2%**
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	**1,134**	**82.8%**
資産合計	**1,369**	**100%**	**負債純資産合計**	**1,369**	**100%**

（２）概要

これまでに3,975億円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は3,291億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である684億円については、将来の世代が負担することになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が137万円、負債が24万円、純資産が113万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、58.0%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は28.7%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

２　全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書
自　平成 31 年 4 月　1 日
至　令和 2 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 (A)	157,952,414
業務費用	59,373,732
人件費	26,308,211
職員給与費	18,530,295
賞与等引当金繰入額	1,209,915
退職手当引当金繰入額	4,396,826
その他	2,171,174
物件費等	31,009,135
物件費	26,186,229
維持補修費	519,001
減価償却費	4,303,905
その他	—
その他の業務費用	2,056,387
支払利息	130,771
徴収不能引当金繰入額	421,432
その他	1,504,185
移転費用	98,578,681
補助金等	29,305,940
社会保障給付	69,223,852
その他	48,889
経常収益 (B)	8,681,967
使用料及び手数料	3,309,603
その他	5,372,364
純経常行政コスト (C)=(A)−(B)	**149,270,447**
臨時損失 (D)	668,139
災害復旧事業費	—
資産除売却損	344,383
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	323,757
臨時利益 (E)	3,159,386
資産売却益	309,536
その他	2,849,850
純行政コスト (F)=(C)+(D)−(E)	**146,779,200**

（１）区民一人当たりの全体行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額	構成比
1　経常費用（A）	544	100.0%
業務費用	205	37.6%
人件費	91	16.7%
物件費等	107	19.6%
その他の業務費用	7	1.3%
移転費用	340	62.4%
補助金等	101	18.6%
社会保障給付	239	43.8%
その他	0	0.0%
2　経常収益（B）	30	100.0%
使用料及び手数料	11	38.1%
その他	19	61.9%
純経常行政コスト（C）＝（A）−(B)	**514**	
3　臨時損失（D）	2	
4　臨時利益（E）	11	
純行政コスト（F）＝（C）+(D)−（E）	**506**	

（２）概要

経常費用は1,580億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は、87億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,493億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が54万円、経常収益が3万円、純経常行政コストは51万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が16.7%、業務委託料や賃借料などの物件費等が19.6%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が43.8%となっています。

３　全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書
自　平成 31 年 4 月　1 日
至　令和 2 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高（A）	**318,403,974**	**372,230,008**	**△53,826,035**
純行政コスト（△）（B）	△146,779,200		△146,779,200
財源（C）＝（D）＋（E）	157,080,927		157,080,927
税収等（D）	98,943,416		98,943,416
国県等補助金（E）	58,137,511		58,137,511
本年度差額（F）＝（B）＋（C）	10,301,727		10,301,727
固定資産等の変動（内部変動）（G）		13,090,451	△13,090,451
有形固定資産等の増加		32,761,988	△32,761,988
有形固定資産等の減少		△8,548,672	8,548,672
貸付金・基金等の増加		6,578,976	△6,578,976
貸付金・基金等の減少		△17,701,841	17,701,841
資産評価差額（H）	―	―	
無償所管換等（I）	415,298	415,298	
その他（J）	3,859	―	3,859
本年度純資産変動額（K）＝（F）＋（G）＋（H）＋（I）＋（J）	**10,720,883**	**13,505,749**	**△2,784,866**
本年度末純資産残高（L）＝(A)＋(K)	**329,124,857**	**385,735,757**	**△56,610,900**

（１）区民一人当たりの全体純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高（A）	**1,097**
純行政コスト（△）（B）	△506
財源（C）=（D）+（E）	541
税収等（D）	341
国県等補助金（E）	200
本年度差額（F）=（B）+（C）	35
資産評価差額（G）	―
無償所管替等（H）	1
その他（I）	0
本年度純資産変動額　（J）=（F）+（G）+（H）+（I）	**37**
本年度末純資産残高（K）=（A）+（J）	**1,134**

（２）概要

純資産は前年度から107億円増加し、本年度末残高は3,291億円となりました。また、区民一人当たりに換算すると、前年度より4万円増加し113万円となりました。

4　全体資金収支計算書

全体資金収支計算書
自　平成 31 年 4 月　1 日
至　令和 2 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	令和元年度
【業務活動収支】	
業務支出	149,901,802
業務費用支出	51,323,121
人件費支出	23,575,339
物件費等支出	26,723,144
支払利息支出	130,771
その他の支出	893,867
移転費用支出	98,578,681
補助金等支出	29,306,231
社会保障給付支出	69,223,561
その他の支出	48,889
業務収入	161,544,517
税収等収入	98,385,528
国県等補助金収入	54,914,296
使用料及び手数料収入	3,306,367
その他の収入	4,938,326
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	**11,642,714**
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,778,749
公共施設等整備費支出	31,391,355
基金積立金支出	5,282,570
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	104,824
その他の支出	—
投資活動収入	23,405,165
国県等補助金収入	3,223,215
基金取崩収入	16,177,933
貸付金元金回収収入	179,313
資産売却収入	3,824,703
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	**△13,373,584**
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,648,124
地方債償還支出	2,465,390
その他の支出	182,734
財務活動収入	5,508,300
地方債発行収入	5,508,300
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	**2,860,176**
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	1,129,307
前年度末資金残高 (E)	4,279,261
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	**5,408,567**

前年度末歳計外現金残高 (G)	4,320,040
本年度歳計外現金増減額 (H)	133,715
本年度末歳計外現金残高 (I) =(G)+(H)	4,453,755
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	**9,862,323**

（１）　区民一人当たりの全体資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
1　業務活動収支（A）	40
業務支出	516
業務費用支出	177
移転費用支出	340
業務収入	557
税収等収入	339
国県等補助金収入	189
使用料及び手数料収入	11
その他の収入	17
臨時収支	―
2　投資活動収支（B）	△46
投資活動支出	127
公共施設等整備費支出	108
基金積立金支出	18
投資及び出資金支出	―
貸付金支出	0
その他の支出	―
投資活動収入	81
国県等補助金収入	11
基金取崩収入	56
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	13
その他の収入	―
3　財務活動収支（C）	10
財務活動支出	9
地方債償還支出	8
その他の支出	1
財務活動収入	19
地方債発行収入	19
その他の収入	―
本年度資金収支額（D)=(A)+(B)+(C）	4
前年度末資金残高（E）	15
本年度末資金残高（F)=(D)+(E）	19

前年度末歳計外現金残高（G）	15
本年度歳計外現金増減額（H）	0
本年度末歳計外現金残高（I)=(G)+(H)	15
本年度末現金預金残高（J)=(F)+(I)	34

（２）概要

業務活動収支は116億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は134億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は29億円のプラスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は4万円のプラス、投資活動収支は5万円のマイナス、財務活動収支は1万円のプラスとなります。

Ⅳ　連結財務書類

１　連結財務書類とは

豊島区には、一般会計等（注１）とは別に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計（注２）があります。公営事業会計も運営主体は豊島区にほかならず、区全体の財政状況は公営事業会計を合わせたものでなければわかりません。

さらに、豊島区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体を合わせたものにより把握することが重要です。

豊島区では、区の総合的な財政情報を伝えるために、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体を合わせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の一年間の増減、資金の一年間の流れを示しています。

（注１）一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

（注２）公営事業会計：法律の規定により特別会計を設けその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。豊島区の場合、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計がこれに当たります。

２　連結対象団体

（１）外郭団体等

豊島区と連携協力し行政サービスを提供しています。

公社、第三セクター等
豊島区土地開発公社
公益財団法人　としま未来文化財団
一般財団法人　東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人　豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人　豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人　豊島区シルバー人材センター
医療法人財団　豊島健康診査センター
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

（２）一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担で運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としています。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結（各項目を持ち分比率に応じて連結）を行っています。

一部事務組合・広域連合
特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

３　連結財務書類

（１）連結貸借対照表

連結貸借対照表

（令和２年３月31日現在）　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	389,529,340	固定負債	62,985,486
有形固定資産	364,078,936	地方債等	25,667,868
事業用資産	248,287,146	長期未払金	15
土地	137,534,755	退職手当引当金	17,566,176
立木竹	37,439	損失補償等引当金	―
建物	161,754,483	その他	19,751,427
建物減価償却累計額	△57,450,688	流動負債	10,723,605
工作物	11,994,001	１年内償還予定地方債等	2,959,959
工作物減価償却累計額	△6,908,537	未払金	1,057,658
船舶	―	未払費用	2,998
船舶減価償却累計額	―	前受金	402,334
浮標等	―	前受収益	―
浮標等減価償却累計額	―	賞与等引当金	1,389,946
航空機	―	預り金	4,576,019
航空機減価償却累計額	―	その他	334,690
その他	―	**負債合計**	**73,709,090**
その他減価償却累計額	―	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,325,693	固定資産等形成分	411,750,719
インフラ資産	114,239,452	余剰分（不足分）	△56,342,599
土地	90,640,774	他団体出資等分	△17,139
建物	4,008,677		
建物減価償却累計額	△871,446		
工作物	24,933,948		
工作物減価償却累計額	△16,792,541		
その他	―		
その他減価償却累計額	―		
建設仮勘定	12,320,040		
物品	3,800,173		
物品減価償却累計額	△2,247,835		
無形固定資産	1,122,750		
ソフトウェア	1,112,887		
その他	9,863		
投資その他の資産	24,327,654		
投資及び出資金	86,954		
有価証券	51,968		
出資金	30,851		
その他	4,136		
長期延滞債権	2,770,428		
長期貸付金	3,282		
基金	21,728,893		
減債基金	1,178,000		
その他	20,550,893		
その他	155,086		
徴収不能引当金	△416,989		
流動資産	39,570,732		
現金預金	13,239,325		
未収金	2,973,392		
短期貸付金	1,954		
基金	22,219,426		
財政調整基金	19,993,122		
減債基金	2,226,304		
棚卸資産	662,584		
その他	874,811		
徴収不能引当金	△400,759		
繰延資産	―	**純資産合計**	**355,390,981**
資産合計	**429,100,071**	**負債及び純資産合計**	**429,100,071**

①　区民一人当たりの連結貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1　固定資産	1,342	90.8%	1　固定負債	217	14.7%
有形固定資産	1,254	84.8%	地方債等	88	6.0%
事業用資産	855	57.9%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	394	26.6%	退職手当引当金	61	4.1%
物品	5	0.4%	損失補償等引当金	―	0.0%
無形固定資産	4	0.3%	その他	68	4.6%
投資その他の資産	84	5.7%	2　流動負債	37	2.5%
2　流動資産	136	9.2%	1年内償還予定地方債等	10	0.7%
現金預金	46	3.1%	未払金	4	0.2%
未収金	10	0.7%	前受金等	1	0.1%
基金	77	5.2%	賞与等引当金	5	0.3%
その他の流動資産	4	0.3%	預り金	16	1.1%
			その他	1	0.1%
			負債合計	**254**	**17.2%**
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	**1,224**	**82.8%**
資産合計	**1,478**	**100%**	**負債純資産合計**	**1,478**	**100%**

② 概要

これまでに4,291億円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は3,554億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である737億円については、将来の世代が負担していくことになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が148万円、負債が25万円、純資産が122万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、57.9%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は26.6%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

（２）連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自　平成31年4月 1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用(A)	190,412,024
業務費用	72,868,435
人件費	30,565,586
職員給与費	21,378,639
賞与等引当金繰入額	1,389,946
退職手当引当金繰入額	4,436,626
その他	3,360,374
物件費等	35,128,501
物件費	28,514,457
維持補修費	1,222,919
減価償却費	5,361,475
その他	29,651
その他の業務費用	7,174,348
支払利息	141,631
徴収不能引当金繰入額	422,478
その他	6,610,239
移転費用	117,543,588
補助金等	48,134,241
社会保障給付	69,226,006
その他	183,342
経常収益(B)	19,438,711
使用料及び手数料	3,829,233
その他	15,609,478
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	**170,973,313**
臨時損失(D)	739,311
災害復旧事業費	—
資産除売却損	413,641
損失補償等引当金繰入額	—
その他	325,669
臨時利益(E)	3,159,693
資産売却益	309,723
その他	2,849,969
純行政コスト(F)=(C)+(D)-(E)	**168,552,931**

①　区民一人当たりの連結行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額	構成比
1　経常費用（A）	656	100.0%
業務費用	251	38.3%
人件費	105	16.1%
物件費等	121	18.4%
その他の業務費用	25	3.8%
移転費用	405	61.7%
補助金等	166	25.3%
社会保障給付	239	36.4%
その他	1	0.1%
2　経常収益（B）	67	100.0%
使用料及び手数料	13	19.7%
その他	54	80.3%
純経常行政コスト（C）＝（A）−(B)	**589**	
3　臨時損失（D）	3	
4　臨時利益（E）	11	
純行政コスト（F）＝（C）+(D)−（E）	**581**	

②　概要

経常費用は1,904億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は194億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,710億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が66万円、経常収益が7万円、純経常行政コストは59万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が16.1%、業務委託料や賃借料などの物件費等が18.4%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が36.4%となっています。

（３）連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
自　平成 31 年 4 月 1 日
至　令和 2 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高（A）	**344,358,866**	**398,226,157**	**△53,869,913**	**2,622**
純行政コスト（△）（B）	△168,552,931		△168,552,931	—
財源（C）＝（D）＋（E）	179,020,950		179,020,950	—
税収等（D）	109,014,398		109,014,398	—
国県等補助金（E）	70,006,552		70,006,552	—
本年度差額（F）＝（B）＋（C）	10,468,019		10,468,019	—
固定資産等の変動（内部変動）（G）		12,898,419	△12,898,419	
有形固定資産等の増加		33,917,582	△33,917,582	
有形固定資産等の減少		△9,676,752	9,676,752	
貸付金・基金等の増加		7,139,193	△7,139,193	
貸付金・基金等の減少		△18,481,604	18,481,604	
資産評価差額（H）	—	—		
無償所管換等（I）	399,098	399,098		
他団体出資等分の増加（J）	—			—
他団体出資等分の減少（K）	—			—
比例連結割合変更に伴う差額（L）	△19,761			△19,761
その他（M）	184,759	227,045	△42,286	
本年度純資産変動額（N）=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)	**11,032,116**	**13,524,562**	**△2,472,686**	**△19,761**
本年度末純資産残高（O）＝(A)＋（N）	**355,390,981**	**411,750,719**	**△56,342,599**	**△17,139**

① 区民一人当たりの連結純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高（A）	**1,186**
純行政コスト（△）（B）	△581
財源（C）=（D）+（E）	617
税収等（D）	376
国県等補助金（E）	241
本年度差額（F）=（B）+（C）	36
資産評価差額（G）	―
無償所管替等（H）	1
比例連結割合変更に伴う差額（I）	△0
その他（J）	1
本年度純資産変動額　（K）=（F）+（G）+（H）+（I）+（J）	**38**
本年度末純資産残高（K）=（A）+（K）	**1,224**

② 概要

純資産は前年度より110億円増加し、本年度末残高は3,554億円となりました。
また、区民一人当たりに換算すると、前年度より4万円増加し122万円となりました。

（４）連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
自　平成 31 年 4 月 1 日
至　令和 2 年 3 月 31 日　　（単位：千円）

科目名	令和元年度
【業務活動収支】	
業務支出	181,700,953
業務費用支出	64,178,009
人件費支出	27,869,975
物件費等支出	30,057,796
支払利息支出	141,631
その他の支出	6,108,606
移転費用支出	117,522,944
補助金等支出	48,139,242
社会保障給付支出	69,225,715
その他の支出	157,987
業務収入	193,971,884
税収等収入	108,456,409
国県等補助金収入	66,201,923
使用料及び手数料収入	3,825,686
その他の収入	15,487,866
臨時支出	―
災害復旧事業費支出	―
その他の支出	―
臨時収入	119
業務活動収支 (A)	**12,271,050**
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,617,154
公共施設等整備費支出	31,756,877
基金積立金支出	5,870,277
投資及び出資金支出	924,844
貸付金支出	65,156
その他の支出	―
投資活動収入	25,481,684
国県等補助金収入	3,793,166
基金取崩収入	16,968,282
貸付金元金回収収入	67,444
資産売却収入	3,824,891
その他の収入	827,900
投資活動収支 (B)	**△13,135,470**
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,432,808
地方債等償還支出	3,221,495
その他の支出	211,313
財務活動収入	6,295,344
地方債等発行収入	6,293,699
その他の収入	1,644
財務活動収支 (C)	**2,862,536**
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	1,998,116
前年度末資金残高 (E)	6,782,396
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△2,345
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	**8,778,167**

前年度末歳計外現金残高 (H)	4,327,299
本年度歳計外現金増減額 (I)	133,859
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	4,461,158
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	**13,239,325**

①　区民一人当たりの連結資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
1　業務活動収支（A）	42
業務支出	626
業務費用支出	221
移転費用支出	405
業務収入	668
税収等収入	374
国県等補助金収入	228
使用料及び手数料収入	13
その他の収入	53
臨時収支	0
2　投資活動収支（B）	△45
投資活動支出	133
公共施設等整備費支出	109
基金積立金支出	20
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	0
その他の支出	―
投資活動収入	88
国県等補助金収入	13
基金取崩収入	58
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	13
その他の収入	3
3　財務活動収支（C）	10
財務活動支出	12
地方債償還支出	11
その他の支出	1
財務活動収入	22
地方債発行収入	22
その他の収入	0
本年度資金収支額（D)=(A)+(B)+(C）	7
前年度末資金残高（E）	23
比例連結割合変更に伴う差額（F）	△0
本年度末資金残高（G)=(D)+(E)+(F）	30

前年度末歳計外現金残高（H）	15
本年度歳計外現金増減額（I）	0
本年度末歳計外現金残高（J）=(H)+(I)	15
本年度末現金預金残高（K)=(G)+(J)	46

②　概要

業務活動収支は123億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は131億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は29億円のプラスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は4万円のプラス、投資活動収支は5万円のマイナス、財務活動収支は1万円のプラスとなります。

本年度資金収支額は20億円（区民一人当たり1万円）のプラスで、本年度末資金残高は88億円（区民一人当たり3万円）です。

（５）注記（連結）

①　連結財務書類作成のための基本的事項

豊島区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下「連結対象団体」）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（統計処理）したものです。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計など「統一的な基準」とは異なる固有の基準等に基づき作成されているため、会計処理を統一せず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年８月改訂）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

②　出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に豊島区と現金の受払いがあった場合、これらを現金決済したものとして調整しています。

③　連結対象団体

連結の方法は、次のとおりです。

ア　一部事務組合、広域連合は、各構成団体経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ　公社は、全部連結の対象としています。

ウ　第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体または出資はしていないが人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している団体を含む。）は、全部連結の対象としています。

（ｉ）一部事務組合・広域連合

団体名称	業務内容	経費負担割合
		令和元年度
特別区人事・厚生事務組合	23 区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.30%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23 分の 1
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	3.30%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	1.96%

（ⅱ）公社、第三セクター等

区分	団体名称	業務内容	出資割合
公社	豊島区 土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 としま未来文化財団	文化芸術の伸展事業、区から受託する文化施設等の管理、運営	100%
	一般財団法人　東京広域 勤労者サービスセンター	中小企業勤労福祉に関する調査研究、各種講習会、情報提供	25%
	社会福祉法人　豊島区 社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンターの経営等	100%
	社会福祉法人　豊島区民 社会福祉協議会（※１）	社会福祉事業の企画・実施、社会福祉活動への住民参加の援助等	－
	公益社団法人　豊島区 シルバー人材センター （※２）	高齢者の就業機会の確保・提供、就業に必要な知識・技能の講習	－
	医療法人財団 豊島健康診査センター	保険診療事業、臨床検査事業、保健・特定保健事業	60%
	東長崎駅・椎名町駅 整備株式会社	東長崎駅及び椎名町駅を整備、賃貸	50%

（※1）（※2）：出資はしていないが人件費の相当程度を補助し重要な補助金を交付している団体として全部連結の対象としています。